

## 平成21年8月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年1月7日

上場会社名 株式会社 明光ネットワークジャパン

上場取引所 東

コード番号 4668 URL <http://www.meikonet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊弘毅

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 高橋 利忠

TEL 03-5992-6431

四半期報告書提出予定日 平成21年1月13日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年8月期第1四半期の業績(平成20年9月1日～平成20年11月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第1四半期	2,458	—	542	—	515	—	225	—
20年8月期第1四半期	2,321	9.2	525	15.9	575	20.2	328	22.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第1四半期	6.68	6.68
20年8月期第1四半期	9.91	9.85

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期第1四半期	11,552	8,679	75.1	260.67
20年8月期	12,206	8,893	72.8	267.33

(参考) 自己資本 21年8月期第1四半期 8,676百万円 20年8月期 8,890百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年8月期	—	7.00	—	10.00	17.00
21年8月期	—	—	—	—	—
21年8月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年8月期の業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	5,792	—	1,605	—	1,678	—	946	—	28.45
通期	11,700	4.1	2,873	1.9	3,000	3.4	1,694	10.9	50.90

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年8月期第1四半期 34,755,900株 20年8月期 34,731,900株

② 期末自己株式数 21年8月期第1四半期 1,471,700株 20年8月期 1,473,573株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年8月期第1四半期 33,803,884株 20年8月期第1四半期 33,140,701株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の失速やグローバル金融市場の混乱等により、企業収益の悪化や設備投資の減少、並びに個人消費の伸び悩みが見られる等、景気の更なる悪化が懸念されております。

当学習塾業界におきましては、学齢人口の減少が進行するなか、生徒・保護者による学習塾を選別する目が厳しくなっており、提供サービスのクオリティ向上が更に強く求められております。

それに伴い、学習塾各社は、ニーズの高まりに対応したサービスの強化や、個別指導部門の積極的な展開による競争激化等、厳しい情勢が続いております。

これに加え、学習塾間のM&Aや業務提携の動きが活発化しており、当業界の再編機運は高まるものと予想されます。

また、公教育につきましても、平成20年3月に文部科学省から新しい学習指導要領が発表され、約40年ぶりに学習内容が増加し、教育全般を取り巻く環境は大きく変わろうとしております。

このような環境のなか、当社では、前事業年度から引き続き、生徒・保護者に支持される付加価値の高い教育サービスの創出を図るため、主として「人材育成」「教務力の強化」の積極的な推進と、内部基盤の充実に努めてまいりました。

当第1四半期会計期間におきましては、単なる学習指導だけではなく、当社の「教育理念」である、「創造的な人の育成」「子どもの主体性の尊重」「努力の未成就する喜び」という指導方法の更なる推進により、学習に意欲的に取組める子どもの育成を明光義塾チェーン全体で注力してまいりました。

更に、個別指導塾「明光義塾」が提供する教育サービスの特長及び優位性等を明確にしたブランドコンセプトの確立、全国への浸透徹底や、新規開設戦略の推進並びに既存教室・既存エリアの効率・適正化に取り組んでまいりました。

内部基盤の充実面におきましては、「明光義塾行動憲章」の制定によるコンプライアンス意識の全社員への徹底や、内部統制システムの整備を進めてまいりました。

CS（生徒・保護者の満足度）向上の一環としては、引き続き「笑顔溢れる教室づくり」「こころ遣いのあるサービスの提供」等をコンセプトとした「ホスピタリティマインド」に溢れたサービスの提供に心がけてまいりました。

これらの結果、当第1四半期会計期間の売上高は2,458百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益542百万円（同3.1%増）、経常利益及び四半期純利益につきましては、円高、株価下落に伴い複合金融商品の評価損54百万円、投資有価証券の減損処理による評価損107百万円を計上したこと等により、それぞれ515百万円（同10.5%減）及び225百万円（同31.2%減）となりました。

※「前年同四半期増減率は参考として記載しております。」

事業の種類別の業績は、次のとおりであります。

### （学習塾直営事業）

直営事業につきましては、事業部内の組織管理の徹底、マネージャー・教室長に対する教育体制の充実等に取り組んでまいりました。

当第1四半期では、「明光義塾」の理念及び特長に忠実な教室運営の実現を目指すこと、並びに各々の教室をきめ細かくフォローすることによって「理想の教室」を作りあげること注力してまいりました。

これらの結果、当第1四半期会計期間の売上高は1,203百万円、教室数は194教室及び在籍生徒数は14,595名となりました。

### （学習塾フランチャイズ事業）

フランチャイズチェーン本部としての機能をより充実させるため、オーナー・エリア単位における具体的な施策の提案や、フランチャイズ教室の定例教室長研修の質的向上等に注力してまいりました。

教室展開面につきましては、主として地方を中心とした様々な地域への教室展開を図ってまいりました。

また、教室クオリティを低下させないための開校基準を厳守するなかで、多面的な開発戦略を推進してまいりました。なお、フランチャイズ教室は、前事業年度末と比較して16教室増加しております。

これらの結果、当第1四半期会計期間の売上高は1,236百万円、教室数は1,526教室及び在籍生徒数111,778名となりました。

### （その他の事業）

サッカースクール事業につきましては、4スクール（草加、所沢、越谷、さいたま）で営業活動を展開いたしました。

プロコーチ（FIFA「国際サッカー連盟」又は日本サッカー協会「JFA」公認ライセンス等を所持）を中心としたハイクオリティな指導方針が認知されはじめましたが、不採算スクールの閉鎖により売上高は低調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期会計期間の売上高は18百万円となりました。

〈ご参考〉 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回 次 会 計 期 間	平成20年8月期第1四半期		平成21年8月期第1四半期	
	自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日		自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日	
	経営成績他	前年同期比較	経営成績他	前年同期比較
明光義塾直営教室数	187	—	194	+ 7
明光義塾フランチャイズ教室数	1,435	+ 76	1,526	+ 91
明光義塾教室数合計	1,622	+ 76	1,720	+ 98
明光義塾直営教室在籍生徒数 (名)	14,481	+ 960	14,595	+ 114
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数 (名)	103,251	+ 4,638	111,778	+ 8,527
明光義塾在籍生徒数合計 (名)	117,732	+ 5,598	126,373	+ 8,641
学習塾直営事業売上高 (百万円)	1,167	+ 128	1,203	+ 35
学習塾フランチャイズ事業売上高 (百万円) ※1	1,133	+ 65	1,236	+ 102
その他の事業売上高 (百万円)	20	+ 1	18	△ 1
売上高合計 (百万円)	2,321	+ 195	2,458	+ 136
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	1,167	+ 128	1,203	+ 35
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	8,115	+ 819	8,696	+ 581
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円) ※2	9,282	+ 947	9,900	+ 617

※ 1 学習塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品販売収入等を記載しております。

※ 2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の入会金、授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の入会金、授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

### (流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比較して1,053百万円減少（13.5%減）し6,774百万円となりました。これは主に、法人税等の支払い及び配当金の支払い等により、現金及び預金が1,120百万円減少したこと等によります。

### (固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比較して400百万円増加（9.1%増）し4,777百万円となりました。これは主に、投資有価証券及び繰延税金資産がそれぞれ145百万円及び229百万円増加したこと等によります。

### (流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比較して314百万円減少（13.3%減）し2,044百万円となりました。これは主に、未払金及び未払法人税等がそれぞれ259百万円及び228百万円減少したこと等によります。

### (固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比較して124百万円減少（13.0%減）し828百万円となりました。これは主に、約定返済により長期借入金141百万円減少したこと等によります。

### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して214百万円減少（2.4%減）し8,679百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が231百万円増加（マイナス評価差額の増加）したこと等によります。

【キャッシュ・フローの状況】

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,195百万円減少し、当第1四半期会計期間末には3,637百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は182百万円となりました。

これは主に、「明光義塾」事業が堅調に推移したことに伴い、税引前四半期純利益が407百万円と高水準であったこと、投資有価証券評価損162百万円、法人税等の支払額415百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,117百万円となりました。

これは主に、有価証券の取得による支出298百万円、投資有価証券の取得による支出798百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は260百万円となりました。

これは主に、自己株式の処分による収入697百万円がありましたが、自己株式の取得による支出581百万円、長期借入金の返済による支出141百万円及び配当金の支払額242百万円があったこと等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の経済の見通しにつきましては、企業収益の下振れや、設備投資に慎重姿勢の広がりに加え、家計の所得環境の悪化による個人消費の低迷が長引くものと推測されます。

当学習塾業界におきましても、恒常的な少子化傾向並びに集団指導塾による個別指導部門への新規参入による競争激化等、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社におきましては、生徒・保護者のニーズを的確に把握し、充実した教育サービスの提供が出来る様に事業活動を推進してまいります。

なお、平成21年8月期につきましては、将来を見据えた事業活動の注力と戦略的事業展開を推進するとともに、創立以来の「経営理念」「教育理念」「経営基本方針」の更なる徹底や、コンプライアンス（法令遵守及び企業倫理の確立）の浸透並びに、経営の効率性の追求等により企業価値の向上に尽力してまいります。

なお、当第1四半期会計期間までの売上高、営業利益につきましては、概ね好調に推移いたしました。しかしながら、四半期純利益につきましては、円高、株価下落に伴い複合金融商品及び投資有価証券の評価損を合わせて162百万円計上したことにより弱含みに推移いたしました。なお、平成20年10月10日に公表した第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、修正しないこととし、第2四半期決算発表時において改めて検討したいと存じます。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有な会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当事業年度の第1四半期会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

5【四半期財務諸表】  
 (1)【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	当第1四半期会計期間末 （平成20年11月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成20年8月31日）
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,578,100	5,699,041
売掛金	670,254	695,168
有価証券	1,208,757	1,184,000
商品	57,523	45,559
貯蔵品	19,461	16,713
前渡金	84	60
前払費用	88,536	75,231
繰延税金資産	164,310	141,234
その他	37,155	16,219
貸倒引当金	△49,251	△44,427
流動資産合計	6,774,933	7,828,801
固定資産		
有形固定資産		
建物	239,041	218,065
減価償却累計額	△129,499	△124,432
建物（純額）	109,542	93,632
工具、器具及び備品	143,033	139,094
減価償却累計額	△68,789	△61,291
工具、器具及び備品（純額）	74,243	77,803
土地	18,486	18,486
有形固定資産合計	202,272	189,922
無形固定資産		
ソフトウェア	223,384	71,163
ソフトウェア仮勘定	16,800	178,728
電話加入権	18,270	18,197
無形固定資産合計	258,455	268,090
投資その他の資産		
投資有価証券	2,013,587	1,868,429
関係会社株式	43,328	43,328
出資金	20	20
長期前払費用	8,507	7,859
繰延税金資産	662,643	433,635
敷金及び保証金	465,791	445,081
投資不動産	851,327	851,327
減価償却累計額	△98,058	△94,258
投資不動産（純額）	753,268	757,068
長期預金	370,000	364,000
投資その他の資産合計	4,317,145	3,919,422
固定資産合計	4,777,873	4,377,434
資産合計	11,552,807	12,206,236

（単位：千円）

	当第1四半期会計期間末 （平成20年11月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成20年8月31日）
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	109,383	81,853
1年内返済予定の長期借入金	566,400	566,400
未払金	57,564	317,458
未払費用	333,627	431,410
未払法人税等	282,800	511,000
未払消費税等	72,727	82,593
前受金	51,574	64,236
預り金	195,920	112,841
賞与引当金	277,211	180,174
その他	97,265	11,412
流動負債合計	2,044,474	2,359,380
固定負債		
長期借入金	284,000	425,600
退職給付引当金	332,197	322,145
役員退職慰労引当金	150,930	146,970
長期預り保証金	61,511	58,286
固定負債合計	828,639	953,002
負債合計	2,873,114	3,312,382
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	964,322	960,578
資本剰余金	1,276,849	903,596
利益剰余金	7,311,906	7,418,617
自己株式	△581,104	△327,467
株主資本合計	8,971,974	8,955,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△295,682	△64,333
評価・換算差額等合計	△295,682	△64,333
新株予約権	3,401	2,861
純資産合計	8,679,692	8,893,853
負債純資産合計	11,552,807	12,206,236

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
売上高	2,458,648
売上原価	1,465,507
売上総利益	993,140
販売費及び一般管理費	※ 451,126
営業利益	542,013
営業外収益	
受取利息	2,295
有価証券利息	11,837
受取賃貸料	22,323
その他	1,423
営業外収益合計	37,879
営業外費用	
支払利息	3,617
投資有価証券評価損	54,300
賃貸費用	5,708
その他	1,043
営業外費用合計	64,668
経常利益	515,224
特別損失	
投資有価証券評価損	107,749
特別損失合計	107,749
税引前四半期純利益	407,475
法人税、住民税及び事業税	274,901
法人税等調整額	△93,299
法人税等合計	181,602
四半期純利益	225,872

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	407,475
減価償却費	30,444
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,823
賞与引当金の増減額 (△は減少)	97,037
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,052
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,960
受取利息及び受取配当金	△14,133
支払利息	3,617
受取賃貸料	△22,323
賃貸費用	5,708
投資有価証券評価損益 (△は益)	162,049
売上債権の増減額 (△は増加)	24,914
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,712
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,530
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,865
未払費用の増減額 (△は減少)	△97,344
その他の資産の増減額 (△は増加)	△21,896
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,221
小計	600,559
利息及び配当金の受取額	1,765
利息の支払額	△4,056
法人税等の支払額	△415,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,740
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△298,740
有形固定資産の取得による支出	△6,882
無形固定資産の取得による支出	△7,819
投資有価証券の取得による支出	△798,870
投資有価証券の償還による収入	1,832
差入保証金の差入による支出	△21,701
差入保証金の回収による収入	8
定期預金の増減額 (△は増加)	△6,000
その他	20,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,117,909
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△141,600
株式の発行による収入	7,464
自己株式の取得による支出	△581,104
自己株式の処分による収入	697,000
配当金の支払額	△242,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260,771
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,195,940
現金及び現金同等物の期首残高	4,833,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,637,100



当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 四半期貸借対照表関係に関する注記

当第1四半期会計期間末 (平成20年11月30日)	前事業年度末 (平成20年8月31日)
<p>1. 偶発債務</p> <p>平成19年12月27日付で、当社システムの開発に関するコンサルティング業務委託契約及び開発請負契約の相手方当事者である株式会社リアルナレッジより、未払いのコンサルティング報酬とシステム開発請負代金合計112,428千円の支払請求訴訟の提起を受けました。</p> <p>これに対し当社は、平成20年7月3日付で同社に対し、債務不履行等として損害賠償等請求訴訟（訴額121,203千円）を反訴提起しており、現在係争中であります。</p> <p>当社は、裁判で当社の正当性を主張し争っていく方針ですが、訴訟の結果については、現時点で予測することはできません。</p>	<p>1. 偶発債務</p> <p>同左</p>

(6) 四半期損益計算書関係に関する注記

第1四半期累計期間

当第1四半期累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	
広告宣伝費	110,045千円
販売促進費	65,214千円
貸倒引当金繰入額	4,823千円
役員報酬	43,800千円
給料及び手当	40,351千円
賞与引当金繰入額	10,744千円
退職給付費用	1,333千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,960千円
支払手数料	20,417千円
減価償却費	1,824千円
賃借料	32,108千円

(7) 四半期キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記

当第1四半期累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日)	
現金及び預金	4,578,100千円
預入期間が3か月超の定期預金	△1,750,000千円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	809,000千円
現金及び現金同等物	3,637,100千円

(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高(千円)	960,578	903,596	7,418,617	△327,467	8,955,325
当第1四半期末までの変動額					
新株の発行	3,744	3,720			7,464
剰余金の配当			△ 332,583		△332,583
四半期純利益			225,872		225,872
自己株式の取得(注) 1				△581,104	△581,104
自己株式の処分(注) 2		369,532		327,467	697,000
当第1四半期末までの変動額合計(千円)	3,744	373,252	△ 106,710	△253,637	16,648
当第1四半期末残高(千円)	964,322	1,276,849	7,311,906	△581,104	8,971,974

(注) 1. 平成20年10月に市場から自己株式を取得しております。

2. 平成20年9月に第三者割当により自己株式を処分しております。

【参考資料】

前四半期会計期間に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	前年同四半期 (平成20年8月期 第1四半期)	
	金 額	百分比
		%
I 売上高	2,321,813	100.0
II 売上原価	1,352,282	58.2
売上総利益	969,531	41.8
III 販売費及び一般管理費	443,750	19.2
営業利益	525,781	22.6
IV 営業外収益	62,933	2.7
V 営業外費用	13,180	0.5
経常利益	575,534	24.8
VI 特別利益	—	—
VII 特別損失	—	—
税引前第1四半期純利益	575,534	24.8
税金費用	247,190	10.7
第1四半期純利益	328,343	14.1

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前年同四半期 (平成20年8月期 第1四半期)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前第1四半期(当期)純利益	575,534
減価償却費	24,203
貸倒引当金の増減額(減少：△)	△ 12,230
賞与引当金の増減額(減少：△)	91,190
役員賞与引当金の増減額(減少：△)	△ 22,900
退職給付引当金の増減額(減少：△)	12,909
役員退職慰労金引当金の増減額(減少：△)	3,510
受取利息及び受取配当金	△ 22,739
支払利息	5,952
賃貸料収入	△ 23,896
賃貸料原価	6,188
売上債権の増減額(増加：△)	25,972
たな卸資産の増減額(増加：△)	△ 978
仕入債務の増減額(減少：△)	59,541
未払消費税等の増減額(減少：△)	18,543
未払費用の増減額(減少：△)	△ 29,570
その他資産の増減額(増加：△)	△ 1,888
その他負債の増減額(減少：△)	79,889
その他	△ 555
小計	788,675
利息及び配当金の受取額	13,245
利息の支払額	△ 6,652
法人税等の支払額	△ 574,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,177

（単位：千円）

	前年同四半期 (平成20年8月期 第1四半期)
区 分	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 16,721
無形固定資産の取得による支出	△ 37,406
差入保証金の差入による支出	△ 11,969
差入保証金の返還による収入	1,593
定期預金の純増減額（増加：△）	△ 6,000
その他	20,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,031
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 141,600
株式の発行による収入	29,268
自己株式の取得による支出	△ 5,866
配当金の支払額	△ 25,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 144,093
IV 現金及び現金同等物の増減額（減少額：△）	27,052
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,867,735
VI 現金及び現金同等物の第1四半期末残高	3,894,787